

我が国漁業の存続と将来展望を切り拓く 政策の実現を求める決議

昨年4月、国はALPS処理水の海洋放出の方針を決定し、本年4月には我々の5項目の申し入れに対する回答において、国が風評被害に全責任を持つこと、漁業関係者の理解なしにはいかなる処分も行わないこと、全国の漁業者が将来にわたり安心して漁業を継続できるようにするための超大型基金を創設すること等を示したところである。

我々は、全国の漁業者・国民の理解を得られないALPS処理水の海洋放出に断固反対であることはいささかも変わるものではないが、あらためて政府回答の確実な履行を強く求めるものである。

一方、海洋環境の激変による漁獲量の急減や、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の緊迫に伴う燃油・餌飼料価格の高騰等によって、我が国の漁業・漁村は未曾有の危機に直面しており、強力な予算措置が不可欠な状況にある。

もとより、我々漁業者・JFグループは、来遊資源のフル活用をはじめ自らあらゆる手段を講じて活路を見出し、将来にわたって漁業を継続し、国民に対する水産食料供給の使命を果たしていく決意である。

ついては、我が国漁業の存続をかけ、未曾有の危機を乗り越え、浜の明るい将来を切り拓いていくため、下記事項について、国に強く求めることをここに決議する。

記

1. ALPS処理水問題に関し、超大型基金の新たな創設により、全国の漁業者が子々孫々まで安心して漁業を継続できるようにするための対策を実現すること
2. 令和5年度水産予算概算要求の満額確保および令和4年度補正予算での必要予算額の確保を通じ、総額3千億円超の水産予算の実現を図ること

以上

2022年10月13日

我が国漁業の存続と将来展望を切り拓く
緊急漁業代表者集会